

# 米価を暴落させ、農家をつぶす

安倍政権

## こんな農政でいいのでしょうか

日本共産党

「米作って飯くえねえ！」——今年産の米価大暴落で全国どこでも担い手農家から悲鳴が上がっています。米作りも地域経済も崩壊しかねません。

「過剰米処理など緊急対策を」「再生産可能な米価を」——農家や地方の悲痛な叫びです。この訴えにこたえることこそ政府の責任ではないでしょうか。

### 「米価は市場で決まるもの」

#### 暴落を野放しにする「ノー政」

安倍政権は、「米価は市場で決まるもの」と繰り返し、暴落に苦しむ農家に何の対策も取ろうとしません。それどころか昨年まで米農家に10㌥1万5000円出していた交付金をバツサリ半減。安倍政権の強行した消費税増税や円安による燃

油・資材費等の高騰も加わり、米農家にとっては二重三重の打撃です。「なにが所得倍増か!」「なにが地方創生か!」という怒りは当然です。こんな「ノー政」を続けては、米作りも農村も守ることはできません。

ただちに

### 暴落対策を実施し

#### 再生産可能な米価を実現

日本共産党

国民の主食である米の需給と価格の安定は、政府の責任です。アメリカ政府は主な農産物に、価格が暴落した場合に生産費との差額を補てんする制度をつくり、農家経営を守っています。2007年に米価が大暴落したとき日本政府は

過剰米の処理など一定の対策をとりました。日本共産党は「再生産可能な米価」の実現、農家が安心して農業に励める条件を整えるために全力つくします。

- 当面、過剰米の市場隔離など政府の責任で米の需給安定をはかる。
- 米直接支払交付金の半減措置を撤回し、昨年と同額にする。
- 米に、過去3年平均の米生産費と販売価格との差額を補てんする不足払い制度を創設する。
- 米の生産調整に政府が責任を持ち、水田活用交付金の充実などで米以外の作物の成り立つ条件を抜本的に整える。
- 国内産を圧迫しているミニマム・アクセス米の義務輸入を中止する。

### 米価安定を

#### ブレずに訴える

日本共産党

みなさんと力を合わせれば  
米と農業は守れます



2014年11・12月 号外

発行 ● 日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
☎03-3403-6111 (大代表) FAX03-5474-8358  
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>



# 農業つぶし ストップ

# 日本共産党の躍進で

# 農家・農村の声が生きる農政へ

米価暴落を放置し、TPP交渉に参加、農協・農業委員会は解体を迫る……。現場を無視して暴走する安倍内閣の農政に「もういい加減にっつぽ」というのがみなさんの思いではなぐでしようか。今度の選挙で農業つぶしの暴走に厳しい審判を下し、日本共産党の躍進で農業と農村の未来を切り開こうではありませんか。

公約に違反して参加、  
次つぎに譲歩

安倍政権

交渉からの撤退を求める

日本共産党

## TPP

「TPP断固反対！ウソつかない」という自民党の公約、8割を超える地方議会の反対の声を踏みにじって交渉に参加した安倍政権。「重要農産物は守る」といいながら、牛肉関税の大幅削減などアメリカに屈服して次々に譲歩、TPPの危険性はいよいよ明白です。農業・農村を破壊し、食の安全や医療を脅かし、日本を丸ごとアメリカに売りわたす安倍内閣の「亡国」の企てに断固たる「ノー」の審判をくだそうではありませんか。

### 日本共産党の提案

- 多くのみなさんと力を合わせて、TPP交渉からの撤退を求める
- 各国の食料主権、経済主権を尊重する貿易ルールの確立をめざす

農家・農村より  
企業の利益を優先

安倍政権

農家経営の安定を第一に

日本共産党

## 農政「改革」

「企業が一番活躍できる国づくり」を公言する安倍政権。家族農業とその共同を基本とする戦後農政をくつがえし、企業の農業・農地進出を促進し、農協や農業委員会の解体にも乗り出しています。企業利益や効率を優先する規制改革会議等の財界代表の意見を取り入れたものです。

大多数の農家を切り捨てる農政では農山村の荒廃は広がるばかりです。

### 日本共産党の提案

- 農家経営の安定を第一にし、大小多様な担い手を育成する
- 新規就農者にたいする総合的支援を充実し、農業の新たな担い手の確保・育成に力を入れる。
- 農協・農業委員会の解体に反対し、制度の基本を維持する

アメリカ・財界いいなりを  
転換してこそ

キコウ

日本共産党はTPPでも農政「改革」でも、農業団体や地方の関係者と共同して安倍政権の暴走に対決し、農業再生の対案を示してきました。こうした提案ができるのは、農業つぶしをあるアメリカにも財界にもきつぱりモノ言える政党だからです。日本共産党は農業を国の基幹産業に位置づけ、食料自給率早期50%引き上げを目標にしています。この党の躍進で農業再生の展望を切り開きましょう。

